

第 I 章 はじめに

第 I 章 はじめに

1. 調査の目的と概要

1) 目的

社会が成熟化し、市民の価値観も多様化する中、都市基盤も一定程度整備された近年においては、緑とオープンスペースが持つ多機能性を都市のため、地域のため、市民のために、そのポテンシャルを最大限に発揮させることが求められている。特に大都市都心部では、企業の社会貢献を促す関連制度が充実するとともに、魅力的な緑地空間が持つ集客効果が広く民間事業者等に浸透してきたことから、にぎわいの拠点となる広場空間や、生物多様性の確保に寄与する良好な緑の創出が進んでいる。

今後は、都市環境の保全・再生の観点に立ち、周囲の緑と連携した適正配置や良好な維持管理によって、緑豊かな都市空間のネットワーク形成を図るために、公共に加え、民間事業による緑地が連携した緑のネットワーク化や、その機能を一層発揮させるための維持管理によって、緑とオープンスペースのストック効果をより高めること、そのためにはエリアの官民の緑をネットワークさせるような緑化誘導施策等や、生物多様性保全等の経年的な緑地効果の発揮に関する質的評価等が求められている。

本業務は、東京都千代田区において、民間開発の先駆的取組みとして、緑のネットワーク機能の確立に向けて関係主体が協働で実施する仕組づくりについて調査・分析するとともに、官民及び事業者連携による広域的な緑地の機能発揮に向けたエリアを超えた連携手法、及び緑化誘導に資する緑の質的評価手法を検討することを目的とする。

2) 実施期間

平成 28 年 7 月 1 日（金）から平成 29 年 3 月 3 日（金）

3) 主な実施場所

皇居隣接の都心部で再開発事業が活発な千代田区に設定し、昨年度調査を受け、特に環境共生型まちづくりの一環で緑地の価値向上に取り組む大手町・丸の内・有楽町地区（大丸有地区）をモデルエリアとして調査・分析する。

4) 調査の内容

(1) モデルエリアにおける生物多様性連絡会（仮称）の運用実証調査

モデルエリアにおいて、行政、民間企業等によるモニタリング活動への参加機会の提供、情報交流の場となるような都市における生態系ネットワーク形成の支援基盤となる、横断的な人的ネットワークによるプラットフォーム組織の運用実証を行う。

(2) モデルエリアにおける都市の生態系モニタリング等の手法の運用実証

多様な主体による生態系モニタリングを可能とするために、より簡易な方法で実施できるような、モニタリングのツールやモニタリング実施の支援の仕組みづくりの検討を行う。また、緑地ネットワークや質の把握に資するよう、モニタリングデータの蓄積と共通化のための仕組みづくりの検討を行う。

- ・ ITを用いた参加しやすいユーザビリティの検証
- ・ 利用シーン(業務組込型、市民参加型)に応じたカスタマイズの方向性の検証

(3) 東京都心部の生態系ネットワーク等に配慮した緑の質的評価手法の検討

東京都心部の官民が連携した緑とオープンスペースのストック効果をより一層発揮させるために民間事業の緑地整備を誘導することを目的として、緑地の多様な機能確保とその配置等に加えて、質の高い緑の運営維持管理の継続性や情報発信性等による計画・運用の両側面での質的評価の手法を、上記(1)、(2)の検討を通じて得られた知見を踏まえつつ検討する。この検討においては、東京都心部における官民が連携した生物多様性の維持保全や生態系ネットワーク形成のための戦略の検討も同時に実施することで、より具体的な議論を実施するものとする。

- ・ 官民連携緑地ネットワークに向けた資料収集と検討
- ・ ケーススタディや事例研究による都市計画上の評価手法の検討
- ・ 都市計画に関する制度への緑地の質的評価の反映方法の検討

なお、上記検討にあたっては、有識者により構成する「円卓会議」を3回程度開催する。

(4) 成果取りまとめ

(1)(2)(3)の成果を報告書に取りまとめる。取りまとめにあたっては、各検討内容を整理し、全国の類似の課題を抱える地域において、官民連携による緑地価値のネットワーク構築のために活用できるよう留意すべきポイントをまとめる。

5) 調査フロー

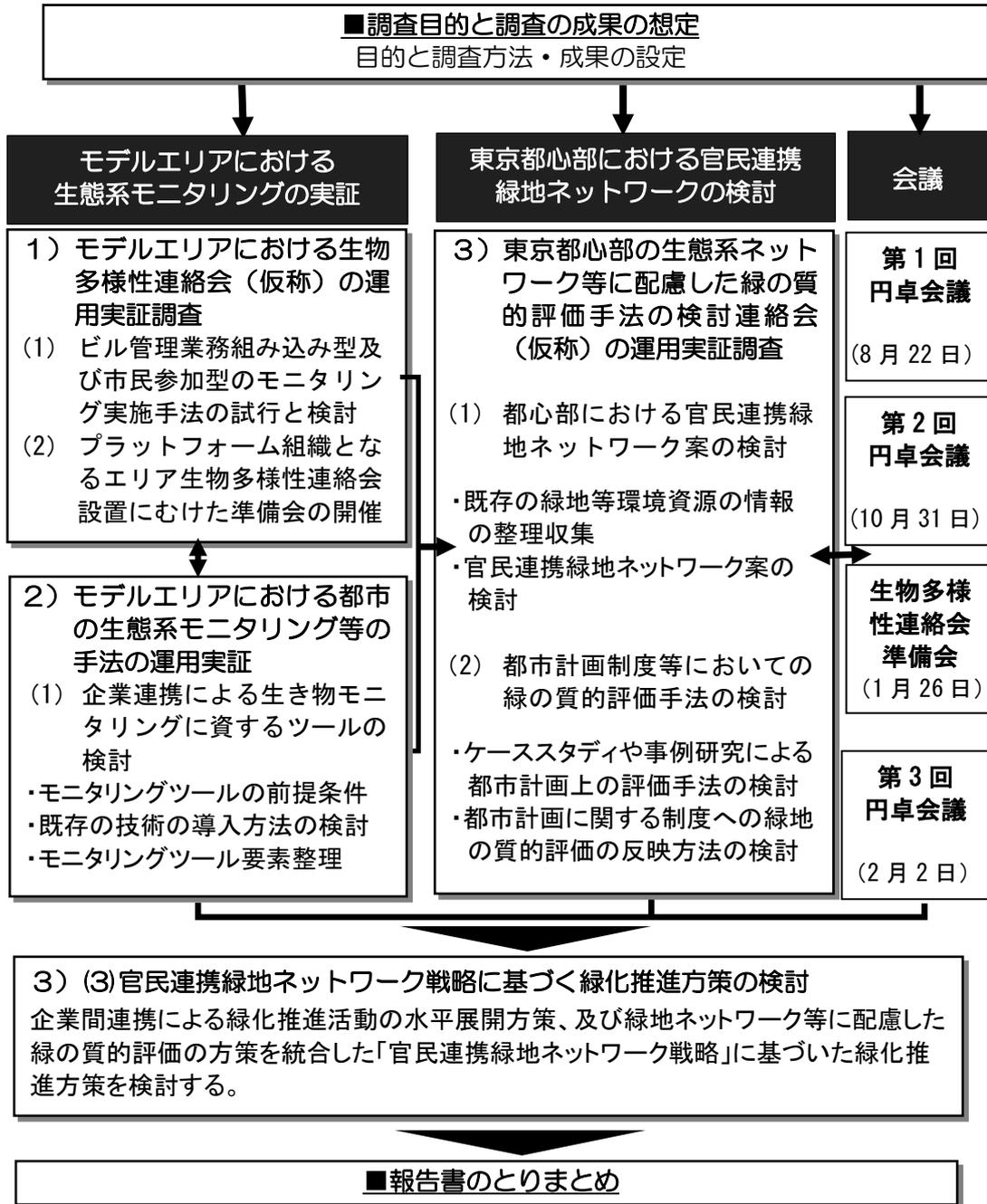


図 I-1 調査フロー図

2. 過年度調査の整理

平成27年度 集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査

「東京東京都心部における民間開発と連携した効果的な緑の配置・ネットワーク構築に関する検討調査の概要（東京都心部における緑化推進協議会）」

1) 平成27年度の調査概要

平成27年度調査では、都市における生物多様性の確保するため、公共および民間の緑の有機的なネットワークの形成について、特に再開発事業が進む都心部において多様な主体の連携による広域的な緑地の創出・管理のための連携手法について検討を行った。

(1) モデルエリアにおける緑地価値モニタリングとそのデータ集積活動の検討および試行、さらにデータ共有システム構築の検討

- ・作業部会としてモニタリング部会を開催し、作成したモニタリングシートを用いた生物モニタリングを2回実施した。
- ・市民参加型、ビル管理業務組込型の2つのシーンを想定した意見交換。
専門家以外では、生き物の同定、位置情報や特徴の入力の困難さが指摘される。
モニタリング実施者に応じたフォローアップ体制の構築が必要。
- ・生き物を見つける楽しさ・喜び、自分のモニタリングが何かの役に立っているという実感が実施者のモチベーション向上に繋がる。
- ・業務組込型では事前の学習機会や、現場で同定できない場合には写真だけでも送付し、あとから専門家が同定し補完する支援体制が必要。
モニタリング対象種について、導入当初は少数に絞込み段階的に追加できるとよい。
- ・市民参加型では、地図上に観察可能ポイントを予め設定し、インタープリテーション可能な専門家が同行するガイドツアー形式が参加者の満足度を高める。
また、地図情報や図鑑情報、写真撮影等の活用を可能にするipad等端末を用いた簡易な入力方法の検討が課題として示された。

		モニタリング実施者					
		維持業者	緑地管理業者	家園者（イベント参加者）	業者（一般）		
		実施者の特徴	・本業は別にある ・生きものへの関心は個人による	・本業は別にある ・生きものへの関心は個人による	・モニタリング或いはまち歩きを目的として参加 ・本業の目的は別にある（業務や買い物等）		
		調査頻度	週1回	週1回	年数回		
		利点					
フォローアップの方法	専門家が同行	・費用を受けて直ぐに回答できる ・種名以外の情報も解説できる	・専門家への依頼が必要（費用が発生）	○	○	◎	×
	専門家の相談窓口	・質問を受けて1日～数日程度で回答できる	・質問者からの情報量次第では回答が難しい ・回答者の業務料が継続的に発生する	○	○	△	△
	事前講習会 定期講習会	・まとまった人数に対して情報を提供できる	・専門家への依頼が必要（費用が発生） ・講習会の場の調整が必要	◎	◎	○	×
	自身の情報検索	・費用が発生しない ・種名がその場で分かる（図鑑・解説サイトにリンクした場合）	・モニタリング実施者の能力・やる気による（種名が分からない可能性もある）	○	○	○	○

図 I-2 モニタリング実施者とフォローアップ方法の整理

(2) 広域的なデータ集積方法の検討およびエリアの特徴を生かした官民連携、事業連携による効果的な緑の配置や緑のネットワーク構築方法の検討

- ・作業部会として緑地ネットワーク部会を開催し、生物多様性にも配慮した高質な都市空間の形成に向けた上位計画の必要性を共有。また、公的の緑と民有地の緑を統合した緑のネットワーク検討の必要性を共有。
- ・行政指導や都市計画協議において、上位計画の存在が拠り所となる。行政区分や、事業主体間を連携する「連絡会」組織の形成が望まれる。
- ・複数の主体間でフォーマットを共有することで、面的なモニタリングの実施が可能。
- ・既存調査や、地域情報をGIS上で統合し、都市観光等、様々な活用が可能となる。

(3) 民間緑地の価値創造と発信を継続的に誘導する方策(インセンティブ等)の検討

- ・区ごとに策定される緑の基本計画や事業ごとに作成される緑化計画書等は、行政区分を超えた検討がなされていないため、緑のネットワークが分断されてしまう。東京都のレベルでこれらを統合する上位の「(仮称)官民連携緑地ネットワーク形成戦略」の策定が望まれる。特に、「皇居周辺のエコロジカルネットワーク」を考慮した場合に、行政区分毎の計画では反映されない緑のネットワーク軸（骨格型、補強型、創出型）が見いだされる。
- ・連結部の整備についての情報交換や協議の場となる「連絡会」組織が活用できる。
- ・皇居、都市公園、民間緑地等をつなぐ役割を担う「街路樹」について、民間開発との一体的な整備の検討が望まれる。エリアマネジメントや継続的な管理組織の存在を前提として、隣接またはネットワーク軸の属するエリア内の再開発計画において、都市開発諸制度を発展的に活用し、都市再生特区等による地域貢献要素として捉えることで、民間による整備・管理委託等を効果的に誘導できる。
- ・継続的な価値創造と発信のために、その運営費用を行政が支援し続けることは難しい。「連絡会」組織が独立採算型の事業計画をもつよう誘導することが重要。

